



# AIDA

## 第83回 定時株主総会 招集ご通知

- 日時** 2018年6月27日(水曜日)  
午前10時30分(受付開始予定 午前9時30分)
- 場所** アイダエンジニアリング株式会社  
本社会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 目次

■ 第83回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	
決議事項	
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役7名選任の件	6
第3号議案 監査役1名選任の件	11
添付書類	
■ 事業報告	13
■ 連結計算書類	27
■ 計算書類	29
■ 監査報告書	31
ご参考	
■ 事業トピックス	34
■ 株主メモ	36

アイダエンジニアリング株式会社

証券コード6118

株主各位

証券コード 6118  
2018年6月5日

神奈川県相模原市緑区大山町2番10号  
**アイダエンジニアリング株式会社**  
代表取締役社長 会田 仁一

## 第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

**なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2018年6月26日（火曜日）午後6時までにご議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

- 1. 日 時** 2018年6月27日（水曜日） 午前10時30分
- 2. 場 所** 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号  
当社 本社会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、ご来場ください。)
- 3. 目的事項**
  - 報告事項**
    - 第83期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
    - 会計監査人及び監査役会の第83期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件
  - 決議事項**
    - 第1号議案 剰余金の処分の件
    - 第2号議案 取締役7名選任の件
    - 第3号議案 監査役1名選任の件

#### 4. その他本招集ご通知に関する事項

- (1) 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aida.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- (2) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aida.co.jp>) に修正後の事項を掲載いたしますのでご了承ください。
- (3) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

#### (ご案内)

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- ◎当日の議事進行は、日本語で行います。また、当社では通訳を用意しておりませんので、ご了承ください。

## 議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。5頁以降の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 株主総会にご出席いただける株主様



同封の議決権行使書用紙の右片を切り離さずに、そのまま会場受付にご提出ください。

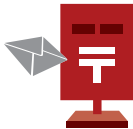
株主総会開催日時

2018年6月27日（水曜日）  
午前10時30分

### 株主総会にご出席いただけない株主様

当日ご出席願えない場合は、郵送又はインターネットにより、議決権をご行使いただけます。

#### 郵送による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2018年6月26日（火曜日）  
午後6時 までに到着

#### インターネットによる議決権行使



当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2018年6月26日（火曜日）  
午後6時 までに入力

詳細は次頁をご覧ください。

### 機関投資家の皆様へ

当社は、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け」議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使に際しては、以下の事項をご了承のうえ、ご行使ください。

### 1 議決権行使ウェブサイトについて

- インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（下記URL）より議決権のご行使が可能です。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

右記QRコードからの  
アクセスも可能です。



### 2 議決権行使方法について

- 行使期限は2018年6月26日（火曜日）午後6時までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めのご行使をお願いいたします。
- 同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」にてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。
- パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

### 3 重複して議決権を行使された場合のお取扱い

- 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

### 4 その他

- インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

#### <ご注意>

- ・「パスワード」は、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
電話番号 **0120-768-524**（フリーダイヤル）  
（受付時間 午前9時～午後9時（土・日・祝日を除く））

書面又はインターネットにより事前に議決権を行使することができますが、株主総会当日にご出席の場合は、事前の行使内容を撤回されたものとして取り扱いますので、予めご留意願います。

以上

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様の利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上及びグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めております。

利益配分につきましては、経営基盤の安定性確保と、将来の成長投資のための内部留保維持を考慮しつつ、連結配当性向30%以上を目指し、安定配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円とさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円

総額 1,954,819,260円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2018年6月28日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役7名（うち社外取締役2名）全員が任期満了となりますので、取締役7名（うち社外取締役2名）の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	候補者属性
1	あい だ きみ かず 会 田 仁 一	代表取締役社長(CEO) 開発本部長	再任
2	なか にし なお よし 中 西 直 義	取締役 副社長執行役員(COO) グローバル事業推進室長	再任
3	ヤップ テック メン	取締役 常務執行役員	再任
4	すず き とし ひこ 鈴 木 利 彦	取締役 常務執行役員 技術本部長、営業本部長	再任
5	かわ かみ まさ ひろ 川 上 正 泰	執行役員	新任
6	おお いそ きみ お 大 磯 公 男		再任 社外 独立役員
7	ご み ひろ ふみ 五 味 廣 文		再任 社外 独立役員

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<p><b>再任</b></p> <p>あい だ きみ かず 会 田 仁 一 (1951年12月13日生)</p>	<p>1976年12月 当社入社 1982年 6月 取締役 1989年 9月 代表取締役（現任） 1992年 4月 取締役社長（現任） 2001年 4月 最高経営責任者（CEO）（現任） 2011年10月 開発本部長（現任）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 アイダアメリカ CORP. 会長 アイダ S.r.l. 会長</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 同氏は、1989年より代表取締役としてグローバル戦略や新商品開発を指揮し、今日に至るまで事業の飛躍的な拡大に貢献しております。また、経営者としての豊富な経験と知見を有しており、持続的な企業価値向上実現のため適切な人材と判断しております。これらのことから、当社の経営と取締役会の意思決定及び監督機能のさらなる強化に活かすため、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p>	1,444,953株
2	<p><b>再任</b></p> <p>なか にし なお よし 中 西 直 義 (1951年6月3日生)</p>	<p>1970年 3月 当社入社 1997年 6月 取締役 2000年 5月 常務取締役 2001年 6月 取締役（現任） 2010年 1月 生産本部長 2010年 6月 事業執行責任者（COO）（現任） 2011年10月 副社長執行役員（現任） 2013年 1月 営業・サービス本部長 2014年 3月 グローバル事業推進室長（現任）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 株式会社アクセス代表取締役会長</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 同氏は、1997年より取締役として当社全体の生産部門を統轄、更に2010年からは事業執行責任者としてグループ全体の事業を統轄し、当社の経営管理全般に精通しております。また、豊富な経験と知見を有しており、当社経営に不可欠な人材と判断しております。これらのことから、当社の経営と取締役会の意思決定機能及び監督機能のさらなる強化に活かすため、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p>	124,915株



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	<p><b>再任</b></p> <p>ヤップ テック メン (1962年9月4日生)</p>	<p>1996年 6月 アイダマニューファクチャリング (マレーシア) SDN. BHD. (現アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.) 入社</p> <p>2007年11月 当社執行役員</p> <p>2010年 6月 当社常務執行役員</p> <p>2013年 6月 当社取締役 (現任)</p> <p>2013年 6月 当社上席執行役員</p> <p>2014年 6月 当社常務執行役員 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉                      アイダグレイターアジアPTE. LTD. 会長兼社長                      アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD. 会長                      会田工程技術有限公司董事長                      会田鍛圧机床有限公司董事長</p>	0株
	<p>〈取締役候補者とした理由〉                      同氏は、長年にわたり当社グループのアジア地域子会社のトップとして経営を担い、現在は常務執行役員として当社グループ全体の営業を統轄し、当社業務全般及び経営に関して豊富な経験と知見を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能及び監督機能のさらなる強化に活かすため、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p>		
4	<p><b>再任</b></p> <p>すず き とし ひこ 鈴木 利彦 (1961年8月28日生)</p>	<p>2011年12月 当社入社</p> <p>2014年 6月 執行役員</p> <p>2015年 5月 技術本部長 (現任)</p> <p>2015年 6月 取締役 (現任)</p> <p>2017年 6月 常務執行役員 (現任)                      営業本部長 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉                      日本リライアンス株式会社代表取締役会長</p>	5,185株
	<p>〈取締役候補者とした理由〉                      同氏は、これまで主に技術部門に従事し、現在は常務執行役員として当社グループ全体の技術部門及びマーケティングを統轄しております。また、国内重要子会社の会長として経営も担っており、当社の業務及び経営に関して豊富な経験と知見を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能及び監督機能のさらなる強化に活かすため、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	<p><b>新任</b></p> <p>かわ かみ まさ ひろ <b>川 上 正 泰</b> (1968年9月24日生)</p>	<p>1991年 3月 当社入社 2011年10月 製缶・加工部長 2013年 1月 営業・サービス本部 営業管理部長 2014年 6月 アイダ S.r.l. 副社長 2015年 6月 執行役員 (現任) 2016年 7月 アイダ S.r.l. 社長 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 アイダ S.r.l. 社長</p>	1,359株
<p>〈取締役候補者とした理由〉 同氏は、入社以来、主に生産部門に従事しており、営業部門等の他部門の業務経験に加えて、欧州・米州駐在といった海外経験も有しております。現在は執行役員としてグループ全体の生産部門の統括補佐及び重要拠点であるイタリア子会社社長として経営を担っており、当社の業務全般及び経営に関する豊富な経験と知見を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能及び監督機能のさらなる強化に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
6	<p><b>再任 社外 独立役員</b></p> <p>おお いそ きみ お <b>大 磯 公 男</b> (1946年10月8日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】 15回/15回 (100%)</p>	<p>2000年 7月 第一生命保険相互会社 (現第一生命保険株式会社) 監査役 2007年 7月 同社代表取締役専務執行役員 2008年 6月 当社監査役 2010年 4月 第一生命保険株式会社取締役 2010年 6月 同社取締役退任 (退職) 2010年 7月 財団法人 (現公益財団法人) 心臓血管研究所理事長 2012年 6月 当社取締役 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 該当事項はありません。</p>	6,323株
<p>〈社外取締役候補者とした理由〉 同氏は、企業経営者としての豊富な経験と知見を有しており、独立した客観的な立場から、当社の経営上有用な助言・提言をいただいております。上記理由により、当社の社外取締役として適任であると判断し、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	<p><b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立役員</b></p> <p>ご み ひろ ふみ <b>五味 廣文</b> (1949年5月13日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】 15回/15回 (100%)</p>	<p>1972年 4月 大蔵省 (現財務省、以下同様) 入省 1996年 7月 大蔵省銀行局調査課長 1998年 6月 金融監督庁 (現金融庁) 検査部長 2000年 7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長 2001年 7月 金融庁検査局長 2002年 7月 金融庁監督局長 2004年 7月 金融庁長官 2007年 7月 金融庁離職 2009年 11月 青山学院大学特別招聘教授 (現任) 2011年 6月 株式会社ミロク情報サービス監査役 2014年 1月 西村あさひ法律事務所アドバイザー (現任) 2015年 2月 ポストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー (現任) 2015年 6月 当社取締役 (現任) 2016年 6月 インフォテリア株式会社取締役 (現任) 株式会社ミロク情報サービス取締役 (現任) 2017年 6月 SBIホールディングス株式会社取締役 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 該当事項はありません。</p> <p>〈社外取締役候補者とした理由〉 同氏は、元金融庁長官等として国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識を有しており、独立した客観的な立場から、当社の経営上有用な助言・提言をいただいております。同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役として適任であると判断し、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社の株式数は、持株会での持分を合算して表示しております。
3. 大磯公男氏及び五味廣文氏は会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。
4. 当社は、大磯公男氏及び五味廣文氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合、引き続き、独立役員として指定する予定であります。
5. 大磯公男氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年、五味廣文氏の社外取締役の在任期間は本総会の終結の時をもって3年であります。
6. 大磯公男氏及び五味廣文氏とは定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。本総会において両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 松本誠郎氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
<p><b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立役員</b></p> <p>まつもと しげお 松本誠郎 (1947年5月30日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】 15回/15回 (100%)</p> <p>【監査役会への出席状況】 9回/9回 (100%)</p>	<p>1999年 5月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 業務監査部長</p> <p>2001年 6月 同行 (現株式会社みずほ銀行) 常任監査役</p> <p>2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 常勤監査役</p> <p>2002年 8月 同行退職</p> <p>株式会社富士総合研究所常勤監査役</p> <p>2004年10月 みずほ情報総研株式会社常勤監査役</p> <p>2010年 6月 同退任 当社常勤監査役 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 該当事項はありません。</p>	10,970株
<p>〈社外監査役候補者とした理由〉</p> <p>同氏は、大手金融機関における海外勤務や内部監査業務を含めた豊富な経験と、金融及び経営に関する幅広い知識を有し、独立した客観的な立場から取締役及び業務執行者の職務執行の監督を行っていただいております。</p> <p>上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、株式会社みずほ銀行(旧株式会社富士銀行、旧株式会社みずほコーポレート銀行)の出身者であります。2002年に同行退職以降、既に15年以上経過しております。また、同行は、当社の意思決定に対して重要な影響を与える取引関係のある取引先でないことから、同氏の当社からの独立性は十分に確保されていると判断しています。</p>		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者の所有する当社の株式数は、持株会での持分を合算して表示しております。
3. 松本誠郎氏は会社法施行規則第2条第3項第8号の社外監査役候補者であります。
4. 当社は松本誠郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き、独立役員として指定する予定であります。
5. 松本誠郎氏の社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。
6. 松本誠郎氏とは定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

(ご参考) 社外役員の独立性判断基準

当社は社外役員の独立性について以下の判断基準を設けております。

原則として、現在又は過去3年以内において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (1) 当社を主要な取引先とする者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (2) 当社の主要な取引先、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (3) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等。
- (4) 当社を主要な取引先とするコンサルティング事務所、会計事務所及び法律事務所等の社員等。
- (5) 当社から、多額の寄付等を受ける者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (6) 当社の主要株主（総議決権数の10%以上の株式を保有している者）、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (7) 次に掲げる者（重要でない者は除く）の近親者。
  - A. 上記(1)～(6)に該当する者。
  - B. 当社及びその子会社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人等。

以 上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済については、グローバルで投資と貿易が拡大し、先進国、新興国ともに成長局面にあります。国内経済も、個人消費の回復や企業業績の改善により、緩やかな回復が続いておりますが、世界的な保護主義の高まり、貿易摩擦懸念、地政学リスク等、先行きの不透明感は拭えない状況です。

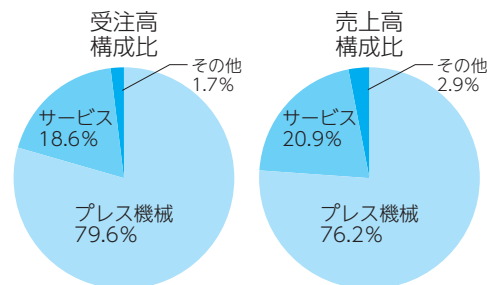
鍛圧機械製造業界におきましては、国内向けの受注が17.6%増となった結果、当連結会計年度の受注は前連結会計年度比1.4%増の1,566億8百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度の受注高については、国内外でプレス機械の受注が大幅に増加し、年間実績としては過去最高の831億4千3百万円（前連結会計年度比32.7%増）となりました。また、受注残高は前連結会計年度末比26.3%増の593億2千1百万円となりました。売上高は、国内外で自動車関連向けを中心に売上が増加したこと等により、前連結会計年度比9.3%増の738億5千6百万円となりました。利益面では、原価率の上昇や100周年関連支出等により営業利益は前連結会計年度比4.6%減の63億1千2百万円となり、経常利益は為替差損等の影響により前連結会計年度比12.5%減の59億2千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4.0%減の47億8千6百万円となりました。

### (2) 部門別の概況

(単位：百万円)

区 分	受注高		売上高	
	金額	前期比 増減率	金額	前期比 増減率
プレス機械	66,223	35.8%	56,300	6.8%
サービス	15,484	14.1%	15,430	5.1%
その他	1,435	363.3%	2,126	1,225.3%
合 計	83,143	32.7%	73,856	9.3%



### a. プレス機械

大型タンデムラインの成約や高速プレスを受注増加等により、受注高は662億2千3百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。また、売上高は欧州、日本における自動車関連向け売上の増加等により563億円（同6.8%増）となりました。

### b. サービス

海外における近代化案件が堅調だったこと等により、受注高は154億8千4百万円（前連結会計年度比14.1%増）、売上高は154億3千万円（同5.1%増）となりました。

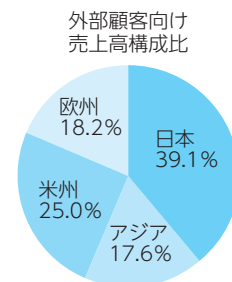
### c. その他

日本リライアンス株式会社の新規連結等により、受注高は14億3千5百万円（前連結会計年度比363.3%増）、売上高は21億2千6百万円（同1,225.3%増）となりました。

## (3) 所在地域別の概況

(単位：百万円)

	所在地域				調整額	合計
	日本	アジア	米州	欧州		
売上高	46,398	15,822	18,926	14,069	△21,360	73,856
うち外部顧客向け	28,911	13,032	18,481	13,431	－	73,856
営業利益	3,459	1,628	1,206	125	△107	6,312



日本：自動車関連向けプレス機械の売上増加や日本リライアンス株式会社等の新規連結の影響等により、売上高は463億9千8百万円（前連結会計年度比12.7%増）となったものの、営業利益は原価率の上昇や100周年関連支出等の影響により34億5千9百万円（同1.8%減）となりました。

アジア：中国における自動車関連向けプレス機械やサービス売上の増加等により、売上高は158億2千2百万円（前連結会計年度比3.7%増）となり、営業利益はマレーシア工場の利益増加等により16億2千8百万円（同7.2%増）となりました。

米州：自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加や為替影響等により、売上高は前連結会計年度比0.9%増の189億2千6百万円となったものの、営業利益は原価率の上昇等により、前連結会計年度比19.4%減の12億6百万円となりました。

欧州：自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加や為替影響等により、売上高は前連結会計年度比14.0%増の140億6千9百万円となり、営業利益は粗利率の改善等により1億2千5百万円となりました（前連結会計年度は65百万円の営業損失）。

#### (4) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、24億3千4百万円であり、主なものは次のとおりであります。

- ① 中国工場の増産を目的に、現工場の増築及び生産付帯機能強化
- ② 日本、中国、イタリアにおいて生産増強と共同生産強化を目的に大型加工機追設
- ③ アメリカにおける内製化・生産合理化を目的に生産付帯機能強化

#### (5) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な借入並びに株式及び社債の発行はありませんでした。

#### (6) 対処すべき課題

当社グループは2017年度よりスタートした中期経営計画において、①市場・顧客開拓、②商品競争力向上、③重点事業強化、④グローバル業務体制高度化、⑤人財育成・開発、⑥成長基盤構築、という6つの重点施策に取り組んでおります。当経営計画の2年目となる2018年度においては、以下のような施策に重点的に取り組まします。

##### ① 市場・顧客開拓

2017年度に引き続き、グローバル顧客の開拓とテクニカルマーケティング力強化に取り組み、メガサプライヤー取引の拡大、欧州・新興市場の開拓に傾注してまいります。2018年度は特に、自動車電動化が加速していることを踏まえ、モーターやバッテリー等の部品生産に適した高速プレスや汎用機といった高付加価値製品の需要掘り起こしに傾注いたします。

##### ② 商品競争力向上

当社開発の高出力大型サーボモーターの活用強化、トランスファープレスのコンパクト化、順送プレスの高機能化等を進め、プレス機械の差別化を図ります。また、自動車車体における、超ハイテン材、アルミ材、炭素繊維等の新素材需要増加に応えるべく、サーボ技術を活用した新素材対応成形システムの開発を進めます。

##### ③ 重点事業強化

【自動機(FA)事業】2017年度に当社グループに加わった日本リライアンス株式会社について、近代化も含めたプレス周辺自動機的设计や制御装置製作、サーボドライバやIoT分野における開発等で連携を強化し、相乗効果の拡大を図ります。また、自動機装置生産を担う株式会社アクセスの運営体制見直しにより、システム受注の受入態勢を一層強化いたします。

【サービス事業】新たな取り組みとして、サービス部門内に製造機能を構築し、近代化装置の製造やオーバーホールへの対応を強化します。手始めとして、2018年秋に名古屋工場の設備を一新し、この体制を立上げます。

##### ④ グローバル業務体制高度化

引き続き、海外生産拠点の内製化向上、グローバルでの操業度管理強化、設計部門におけるグローバル共



同体制整備等を進めてまいります。グローバルガバナンス強化に向け、受注、設計、生産、原価管理等の運営や諸コードについて、グローバルでの統一化を推進します。

⑤ 人財育成・開発

引き続き、海外生産拠点のレベルアップに向け本社による海外現地社員教育に注力するとともに、前述のサービス製造機能を担う人財の育成も行ってまいります。また、長時間労働管理の徹底、健康・安全対策の強化、職務等級制度高度化による処遇見直し等、「働き方改革」に向けた諸施策にも取り組みます。

⑥ 成長基盤構築

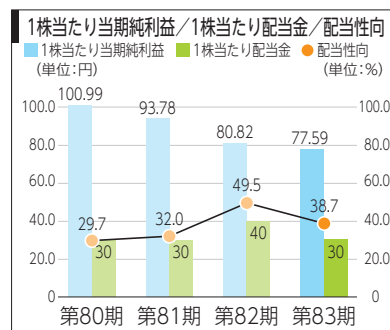
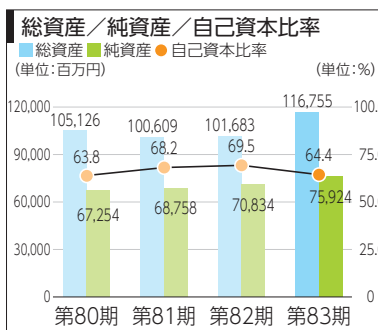
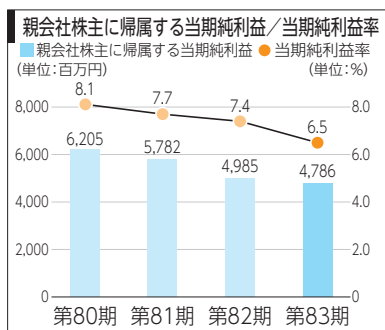
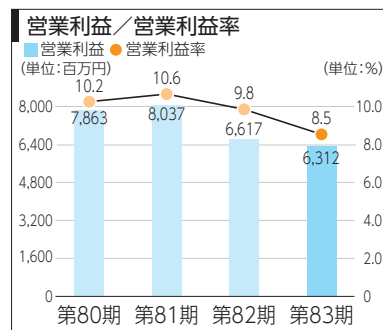
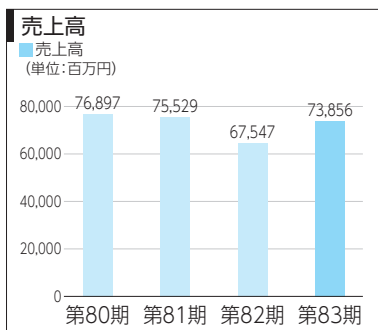
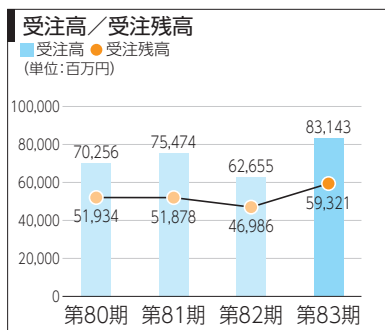
【研究開発】上記「②商品競争力向上」の諸施策に対し重点的に研究開発投資を行います。

【成長投資】2018年度の重点施策は、高速プレスの増産に向けた設備投資です。EV車等の電動車の普及により従来のエンジンに替わる駆動用モーターの需要が拡大していることを踏まえ、当社はモーターコア打ち抜き用の高速プレスの増産体制構築に着手いたしました。工事は2018年秋に完了予定で、2017年度対比で1.5倍以上の生産能力拡大を目指します。

## (7) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第80期 (2014.4.1~2015.3.31)	第81期 (2015.4.1~2016.3.31)	第82期 (2016.4.1~2017.3.31)	第83期 (当連結会計年度) (2017.4.1~2018.3.31)
受注高 (百万円)	70,256	75,474	62,655	83,143
売上高 (百万円)	76,897	75,529	67,547	73,856
営業利益 (百万円)	7,863	8,037	6,617	6,312
経常利益 (百万円)	8,208	8,364	6,775	5,927
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,205	5,782	4,985	4,786
1株当たり当期純利益 (円)	100.99	93.78	80.82	77.59
純資産 (百万円)	67,254	68,758	70,834	75,924
総資産 (百万円)	105,126	100,609	101,683	116,755

(注) 1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均株式数(期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数)で除して算出しております。



## (8) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループは、プレス機械を主力とする鍛圧機械、各種自動装置、産業用ロボット及び金型等の製造・販売並びにサービスを主な事業としております。

## (9) 主要な営業所及び工場 (2018年3月31日現在)

### ①当社の主要な事業所

- ・本社 神奈川県相模原市
- ・営業所 小山 (栃木県小山市)、高崎 (群馬県高崎市)、神奈川 (神奈川県相模原市)  
浜松 (静岡県浜松市)、中部 (愛知県安城市)、大阪 (大阪府門真市)  
中四国 (広島県福山市)
- ・出張所 福岡 (福岡県福岡市)
- ・工場 相模工場、津久井工場、下九沢工場 (神奈川県相模原市)  
白山工場 (石川県白山市)

### ②重要な子会社の主要な事業所

会社名	本社所在地	工場所在地
株式会社 アクセス	石川県 白山市	石川県 白山市
日本リライアンス株式会社	神奈川県 横浜市	神奈川県 横浜市
アイダアメリカ C O R P .	アメリカ オハイオ州	アメリカ オハイオ州
アイダ S . r . l .	イタリア プレシア市	イタリア プレシア市
アイダグレイターアジア PTE. LTD.	シンガポール	
アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	マレーシア ジョホール州
アイダホンコン L T D .	香港	
会田工程技術有限公司	中国 上海市	
会田鍛圧机床有限公司	中国 江蘇省 南通市	中国 江蘇省 南通市

## (10) 重要な子会社の状況

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
株式会社 アクセス	50百万円	100	電子制御装置及び自動装置システムの製造・販売
日本リライアンス株式会社	300百万円	80	産業機械用駆動装置の製造・販売
アイダアメリカ C O R P .	32,709千米ドル	100	プレス機械の製造・販売・サービス
アイダ S . r . l .	30,000千ユーロ	100	プレス機械の製造・販売・サービス
アイダグレイターアジア PTE. LTD.	300千シンガポールドル	100	プレス機械の販売・サービス
アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.	64,842千リンギット	(注1) 100	プレス機械の製造・販売・サービス
アイダホンコン L T D .	660千香港ドル	100	プレス機械の販売・サービス
会田工程技術有限公司	168,857千人民元	(注1) 100	プレス機械の販売・サービス
会田鍛圧机床有限公司	170,237千人民元	(注1) 100	プレス機械の製造・販売

(注) 1. 出資比率は、子会社保有の間接保有割合を含め記載しております。

2. 上記を含め、当社の連結子会社は26社となっております。

②連結会計年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

**(11) 従業員の状況**

(2018年3月31日現在)

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,201名	251名増

(注) 従業員数が当連結会計年度において251名増加しておりますが、主として2017年11月1日付で、日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASが連結子会社となったことによるものです。

**(12) 主要な借入先**

(2018年3月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,611
第一生命保険株式会社	500
日本生命保険相互会社	500
明治安田生命保険相互会社	500

(注) 外貨建ての借入金残高は、当連結会計年度末の為替レートで円換算しております。

**(13) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当するものではありません。

**(14) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当するものではありません。

**(15) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当するものではありません。

**(16) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

当社は、産業機械用駆動装置の製造・販売を主な事業とする日本リライアンス株式会社の発行済株式の80%を2017年11月に取得しております。

**(17) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当するものではありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2018年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 188,149,000株
- (2) 発行済株式の総数 73,647,321株（自己株式8,486,679株を含む）
- (3) 株主数 6,982名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
第一生命保険株式会社	4,000	6.14
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	3,463	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,828	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,644	4.06
日本生命保険相互会社	2,533	3.89
明治安田生命保険相互会社	2,516	3.86
株式会社みずほ銀行	2,179	3.34
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1,965	3.02
会田仁一	1,444	2.22
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,352	2.08

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数（65,160,642株）を基準に算出しております。  
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）における当社株式の再信託先であります。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当するものではありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

当社役員に職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

##### ①取締役（社外取締役を除く）の保有状況

発行決議日（取締役会）	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	行使金額	人数	権利行使期間
2007年9月10日（注）	15個	普通株式 15,000株	1円	2人	2007年9月27日から2037年9月26日まで
2008年9月8日（注）	21個	普通株式 21,000株	1円	2人	2008年9月26日から2038年9月25日まで
2009年9月7日（注）	47個	普通株式 47,000株	1円	2人	2009年9月26日から2039年9月25日まで
2010年9月7日（注）	41個	普通株式 41,000株	1円	2人	2010年9月25日から2040年9月24日まで
2011年9月13日（注）	33個	普通株式 33,000株	1円	2人	2011年9月30日から2041年9月29日まで
2012年11月13日（注）	37個	普通株式 37,000株	1円	2人	2012年11月30日から2042年11月29日まで
2013年9月10日（注）	29個	普通株式 29,000株	1円	3人	2013年9月27日から2043年9月26日まで
2014年9月9日（注）	20個	普通株式 20,000株	1円	3人	2014年9月30日から2044年9月29日まで
2015年9月8日（注）	18個	普通株式 18,000株	1円	4人	2015年9月29日から2045年9月28日まで
2016年9月13日（注）	23個	普通株式 23,000株	1円	4人	2016年9月30日から2046年9月29日まで

（注）当該新株予約権等は、株式報酬型ストック・オプションを割り当てるためのものです。なお、株式報酬型ストック・オプション制度は、2017年6月19日開催の第82回定時株主総会において決議された株式報酬制度「株式給付信託」の導入により廃止しており、当該新株予約権等は、同制度に基づく取締役（社外取締役を除く）に付与済の新株予約権の未行使分です。

##### ②社外取締役の保有状況

該当するものではありません。

##### ③監査役の保有状況

該当するものではありません。

#### (2) 当事業年度中に当社使用人並びに子会社の役員及び使用人に交付した新株予約権等の状況

該当するものではありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当するものではありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（2018年3月31日現在）

当社での地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	会 田 仁 一	最高経営責任者（CEO）、開発本部長、アイダアメリカCORP.会長、アイダS.r.l.会長
取 締 役	中 西 直 義	副社長執行役員、事業執行責任者（COO）、グローバル事業推進室長、株式会社アクセス代表取締役会長
取 締 役	ヤップ テック メン	常務執行役員、アイダグレイターアジアPTE. LTD.会長兼社長、アイダエンジニアリング(M) SDN. BHD.会長、会田工程技術有限公司董事長、会田鍛压机床有限公司董事長
取 締 役	鈴 木 利 彦	常務執行役員、技術本部長、営業本部長、日本リライアンス株式会社代表取締役会長
取 締 役	増 田 健	上席執行役員、サービス本部長
取 締 役	大 磯 公 男	
取 締 役	五 味 廣 文	
常 勤 監 査 役	松 本 誠 郎	
監 査 役	金 井 洋	第一フロンティア生命保険株式会社代表取締役会長
監 査 役	巻之内 茂	弁護士、巻之内・上石法律事務所所長

- (注) 1. 大磯公男氏及び五味廣文氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役は全員が社外監査役であります。  
 3. 社外取締役及び社外監査役につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。  
 4. 監査役松本誠郎氏は都市銀行において内部監査業務に従事し、又、監査役も務めた実績があり、監査役金井洋氏は生命保険会社において融資・審査業務に従事した実績があり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 当事業年度中に退任した役員の状況は以下のとおりであります。

退任時の当社での地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日	退任理由
取 締 役	北 野 司	上席執行役員、営業本部長	2017年6月19日	任期満了による退任

---

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額とする旨の契約を締結しております。

## (3) 社外役員の状況（2018年3月31日現在）

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況

- ・ 監査役金井洋氏：第一フロンティア生命保険株式会社代表取締役会長  
当社と同社との間には取引関係はありません。
- ・ 監査役巻之内茂氏：巻之内・上石法律事務所所長  
当社と同事務所との間には取引関係はありません。

②他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況

該当するものではありません。



## ③当事業年度における活動状況

当社での地位	氏名	当事業年度の活動状況
取締役	大磯公男	当事業年度に開催された取締役会15回全てに出席しております。企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
取締役	五味廣文	当事業年度に開催された取締役会15回全てに出席しております。元金融庁長官として国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
常勤監査役	松本誠郎	当事業年度に開催された取締役会15回全て、監査役会9回全てに出席しております。金融及び経営に関する幅広い知識や豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・適正性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っております。また、常勤監査役として、日ごろから代表取締役との意見交換、経営層・管理職層との面談や会計監査人との情報交換を行う等、当社及びグループ各社の実態把握に積極的に努め、経営陣に対し課題等について日常的に意見を述べております。
監査役	金井洋	当事業年度に開催された取締役会15回全て、監査役会9回全てに出席しております。企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・適正性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っております。
監査役	巻之内茂	当事業年度に開催された取締役会15回中14回、監査役会9回全てに出席しております。弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・適正性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っております。

社外役員の全員が、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議にも出席し、当社グループ全体の状況把握に努めるとともに、独立した立場で、経営上有用な意見やアドバイスを述べております。

#### (4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人員	基本報酬	株式報酬	賞与	総額
取締役（社外取締役を除く）	6名	119百万円	32百万円	91百万円	243百万円
社 外 取 締 役	2名	17百万円	—	—	17百万円
監査役（全員社外監査役）	3名	27百万円	—	—	27百万円

- (注) 1. 上記の報酬等の額は、2017年6月19日開催の当社第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおります。
2. 賞与の額は、役員賞与引当金として繰入した金額であります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の5名に対して、使用人給与相当額及び使用人賞与相当額として9千5百万円（子会社による支払いを含む）を支払っております。
4. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額3億円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）であります。  
(2001年6月28日開催の第66回定時株主総会決議)
5. 上記の取締役の報酬限度額とは別枠として、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、本制度で定める役員株式給付規程に基づき、1億4百万円（3事業年度分）を拠出しております。  
(2017年6月19日開催の第82回定時株主総会決議)
6. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額5千万円であります。  
(1992年6月26日開催の第57回定時株主総会決議)

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の状況

該当するものではありません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	②当社及び当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額
47百万円	47百万円

- (注) 1. 監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画の実績の状況を把握し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
3. 当社の重要な海外子会社であるアイダアメリカCORP.、アイダS.r.l.、アイダグレイターアジアPTE. LTD.、アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.、アイダホンコンLTD.、会田工程技術有限公司、会田鍛圧机床有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

### (4) 非監査業務の内容

該当するものではありません。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。また、当社は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任に関する決議を株主総会に提案いたします。

(注) 本事業報告の数値は、特にことわりのない箇所について、金額は単位未満切捨、比率は単位未満四捨五入で表示しております。

# 連結計算書類

連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位 百万円)

	前連結 会計年度 (ご参考) (2017年3月 31日現在)	当連結 会計年度 (2018年3月 31日現在)	増 減 (ご参考)		前連結 会計年度 (ご参考) (2017年3月 31日現在)	当連結 会計年度 (2018年3月 31日現在)	増 減 (ご参考)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>69,955</b>	<b>79,321</b>	<b>9,366</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,518</b>	<b>33,209</b>	<b>7,691</b>
現金及び預金	24,491	33,163	8,672	買掛金	6,353	7,374	1,020
受取手形及び売掛金	23,233	22,444	△789	電子記録債務	2,457	4,600	2,143
電子記録債権	657	2,485	1,827	短期借入金	2,970	2,611	△358
有価証券	2,000	—	△2,000	1年内返済予定の長期 借入金	—	500	500
製品	1,647	2,312	664	未払金	854	1,065	211
仕掛品	9,416	11,038	1,622	未払費用	1,072	1,075	3
原材料及び貯蔵品	2,962	4,014	1,052	未払法人税等	708	1,156	448
前渡金	997	1,155	158	前受金	8,085	11,745	3,659
未収入金	1,276	797	△478	製品保証引当金	700	717	16
未収消費税等	1,497	984	△512	賞与引当金	1,040	1,214	173
繰延税金資産	857	930	73	役員賞与引当金	53	52	△0
その他	1,119	219	△899	受注損失引当金	166	105	△61
貸倒引当金	△202	△226	△24	その他	1,055	990	△65
<b>固定資産</b>	<b>31,728</b>	<b>37,434</b>	<b>5,705</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,330</b>	<b>7,621</b>	<b>2,290</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,815</b>	<b>23,449</b>	<b>2,633</b>	長期借入金	1,500	1,000	△500
建物及び構築物	7,515	8,558	1,043	長期未払金	581	820	238
機械装置及び運搬具	6,508	6,746	237	株式給付引当金	278	344	66
土地	5,053	7,140	2,087	退職給付に係る負債	108	1,461	1,353
建設仮勘定	1,151	362	△788	繰延税金負債	2,543	3,675	1,132
その他	587	641	54	その他	319	319	△0
<b>無形固定資産</b>	<b>845</b>	<b>927</b>	<b>82</b>	<b>負債合計</b>	<b>30,848</b>	<b>40,831</b>	<b>9,982</b>
借地権	511	514	2	<b>純資産の部</b>			
ソフトウェア	313	379	66	<b>株主資本</b>	<b>66,909</b>	<b>69,095</b>	<b>2,185</b>
その他	19	34	14	資本金	7,831	7,831	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,067</b>	<b>13,056</b>	<b>2,988</b>	資本剰余金	12,420	12,486	66
投資有価証券	6,824	8,734	1,909	利益剰余金	51,817	54,000	2,183
退職給付に係る資産	630	795	164	自己株式	△5,158	△5,222	△64
保険積立金	2,192	2,943	751	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,774</b>	<b>6,114</b>	<b>2,340</b>
繰延税金資産	247	423	175	その他有価証券評価差額金	3,761	4,930	1,169
その他	195	195	0	繰延ヘッジ損益	△75	26	102
貸倒引当金	△23	△36	△13	為替換算調整勘定	△301	734	1,036
				退職給付に係る調整累計額	390	423	33
<b>資産合計</b>	<b>101,683</b>	<b>116,755</b>	<b>15,072</b>	<b>新株予約権</b>	<b>151</b>	<b>148</b>	<b>△3</b>
				<b>非支配株主持分</b>	<b>—</b>	<b>566</b>	<b>566</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>70,834</b>	<b>75,924</b>	<b>5,089</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>101,683</b>	<b>116,755</b>	<b>15,072</b>

連結損益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (ご参考) (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増 減 (ご参考)
売上高	67,547	73,856	6,309
売上原価	51,761	57,926	6,164
売上総利益	15,785	15,930	144
販売費及び一般管理費	9,168	9,617	449
営業利益	6,617	6,312	△304
営業外収益	495	431	△63
受取利息	68	87	18
受取配当金	115	145	30
養老保険満期償還益	60	28	△32
保険解約返戻金	120	22	△97
その他	129	146	17
営業外費用	336	816	479
支払利息	41	45	4
為替差損	129	549	419
その他	165	221	55
経常利益	6,775	5,927	△848
特別利益	5	735	729
固定資産売却益	4	71	66
積立保険変更益	－	608	608
負ののれん発生益	－	55	55
その他	0	0	△0
特別損失	26	23	△3
固定資産売却損	0	0	△0
固定資産除却損	26	23	△3
税金等調整前当期純利益	6,754	6,639	△115
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,813	391
法人税等調整額	347	△2	△350
当期純利益	4,985	4,828	△156
非支配株主に帰属する当期純利益	－	41	41
親会社株主に帰属する当期純利益	4,985	4,786	△198

# 計算書類

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位 百万円)

	前事業年度 (ご参考) (2017年3月 31日現在)	当事業年度 (2018年3月 31日現在)	増 減 (ご参考)		前事業年度 (ご参考) (2017年3月 31日現在)	当事業年度 (2018年3月 31日現在)	増 減 (ご参考)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>43,514</b>	<b>45,933</b>	<b>2,419</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,009</b>	<b>15,824</b>	<b>3,815</b>
現金及び預金	13,290	18,312	5,022	買掛金	4,722	5,109	387
受取手形	810	886	75	電子記録債務	2,457	3,680	1,222
電子記録債権	657	1,877	1,219	未払金	491	685	194
売掛金	12,622	13,396	774	未払費用	348	384	36
有価証券	2,000	—	△2,000	未払法人税等	439	778	339
製品	302	278	△24	1年内返済予定の長期 借入金	—	500	500
仕掛品	4,715	5,108	393	前受金	2,299	3,448	1,148
原材料及び貯蔵品	374	364	△10	預り金	35	37	2
前渡金	17	72	54	製品保証引当金	211	187	△24
前払費用	65	14	△51	賞与引当金	660	754	93
繰延税金資産	439	423	△15	役員賞与引当金	53	52	△0
未収入金	1,638	1,015	△623	受注損失引当金	60	12	△47
短期貸付金	3,276	2,919	△357	その他	228	192	△36
1年内回収予定の 長期貸付金	2,097	—	△2,097	<b>固定負債</b>	<b>4,357</b>	<b>4,464</b>	<b>107</b>
立替金	1,013	1,238	225	長期借入金	1,500	1,000	△500
その他	191	24	△166	長期未払金	581	680	99
<b>固定資産</b>	<b>26,960</b>	<b>30,959</b>	<b>3,998</b>	株式給付引当金	233	294	61
<b>有形固定資産</b>	<b>10,839</b>	<b>10,468</b>	<b>△370</b>	繰延税金負債	1,985	2,488	503
建物	3,506	3,290	△216	その他	56	—	△56
構築物	139	128	△10	<b>負債合計</b>	<b>16,366</b>	<b>20,289</b>	<b>3,923</b>
機械及び装置	2,285	2,002	△283	<b>純資産の部</b>			
車両運搬具	34	25	△8	<b>株主資本</b>	<b>50,286</b>	<b>51,541</b>	<b>1,254</b>
工具器具及び備品	245	241	△4	資本金	7,831	7,831	—
土地	4,575	4,575	—	資本剰余金	12,430	12,496	66
建設仮勘定	51	204	153	資本準備金	12,425	12,425	—
<b>無形固定資産</b>	<b>295</b>	<b>216</b>	<b>△79</b>	その他資本剰余金	4	71	66
ソフトウェア	275	182	△93	利益剰余金	35,184	36,437	1,252
その他	19	34	14	利益準備金	1,957	1,957	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,825</b>	<b>20,274</b>	<b>4,449</b>	その他利益剰余金	33,226	34,479	1,252
投資有価証券	6,803	8,473	1,670	配当準備積立金	1,370	1,370	—
関係会社株式	6,772	8,804	2,031	研究開発積立金	5,400	5,400	—
従業員長期貸付金	1	0	△0	為替変動積立金	2,000	2,000	—
前払年金費用	24	127	102	株式売却積立金	6,000	6,000	—
破産・更生債権等	0	0	△0	買換資産圧縮積立金	1,044	1,029	△15
長期前払費用	9	1	△7	別途積立金	6,710	6,710	—
保険積立金	2,166	2,813	647	繰越利益剰余金	10,701	11,969	1,268
差入保証金	11	12	0	自己株式	△5,158	△5,222	△64
その他	60	64	4	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,670</b>	<b>4,913</b>	<b>1,243</b>
貸倒引当金	△23	△22	0	その他有価証券評価差額金	3,742	4,906	1,163
<b>資産合計</b>	<b>70,474</b>	<b>76,892</b>	<b>6,418</b>	繰延ヘッジ損益	△72	7	79
				<b>新株予約権</b>	<b>151</b>	<b>148</b>	<b>△3</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>54,108</b>	<b>56,603</b>	<b>2,494</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>70,474</b>	<b>76,892</b>	<b>6,418</b>

## 損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位 百万円)

	前事業年度 (ご参考) (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増 減 (ご参考)
売上高	40,281	43,114	2,832
売上原価	31,915	34,804	2,889
売上総利益	8,366	8,309	△56
販売費及び一般管理費	5,061	5,060	△1
<b>営業利益</b>	<b>3,305</b>	<b>3,249</b>	<b>△55</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,142</b>	<b>1,639</b>	<b>△502</b>
受取利息	15	40	24
有価証券利息	1	0	△1
受取配当金	1,763	1,381	△381
固定資産賃貸料	131	114	△17
養老保険満期償還益	60	28	△32
保険解約返戻金	119	20	△99
その他	48	54	5
<b>営業外費用</b>	<b>293</b>	<b>436</b>	<b>143</b>
支払利息	11	11	△0
固定資産賃貸費用	63	64	0
支払手数料	13	13	-
為替差損	150	221	71
その他	54	125	71
<b>経常利益</b>	<b>5,154</b>	<b>4,453</b>	<b>△700</b>
<b>特別利益</b>	<b>1</b>	<b>587</b>	<b>585</b>
固定資産売却益	1	0	△1
積立保険変更益	-	587	587
その他	0	0	△0
<b>特別損失</b>	<b>19</b>	<b>18</b>	<b>△1</b>
固定資産除却損	19	18	△1
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,136</b>	<b>5,022</b>	<b>△114</b>
法人税、住民税及び事業税	879	1,189	309
法人税等調整額	165	△22	△188
<b>当期純利益</b>	<b>4,091</b>	<b>3,855</b>	<b>△235</b>

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 本 義 浩 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイダエンジニアリング株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 本 義 浩 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイダエンジニアリング株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の基本方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の基本方針、監査計画等に従い、取締役、内部統制監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下のような方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、又は往査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該事業年度における体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月15日

アイダエンジニアリング株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 松本 誠 郎 ㊟

監査役（社外監査役） 金井 洋 ㊟

監査役（社外監査役） 巻之内 茂 ㊟

以 上

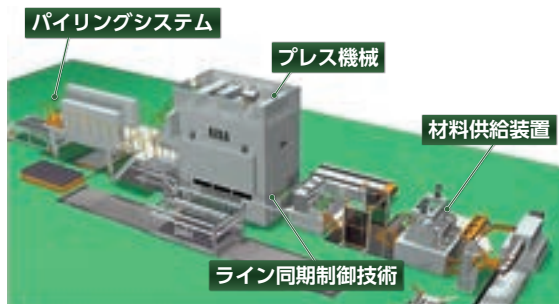
中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）初年度の進捗についてご報告いたします。

### Topic 1 重点事業強化：日本リアランスの子会社化による自動機（FA）事業強化

当社は自動機（FA）事業強化の一環として、2017年11月に産業用機械の自動制御装置メーカーである日本リアランス株式会社及びその子会社の株式会社RASを子会社化しました。

同社は鉄・非鉄加工、自動車、印刷、紙・段ボール、フィルム加工等の分野で優れた自動制御技術を持ち、プレス周辺の制御装置において、当社は長年にわたり同社と共同開発を行ってきました。

同社が当社グループに加わったことを機に、今後は近代化も含めたプレス周辺自動機的设计から制御装置製作、サーボドライバやIoT分野における開発等で連携を強化すると共に、同社の顧客基盤を足掛かりとした事業領域の新規開拓を進め、相乗効果の拡大を図ります。



プレス機械を中核とした自動化ライン例（材料供給装置等）

### Topic 2 成長基盤構築：電気自動車（EV）等の電動車用 高速プレスの増産体制計画（成長投資）

EV車、ハイブリッド車（HEV）等の電動車の普及に伴い、ガソリンエンジンに代わる駆動用モーターの需要が増加しています。

駆動用モーターはパワーステアリングやパワーウィンドウ等のモーターと異なり大型であるため、プレス機械には高い精度が求められています。

当社はこの駆動モーター用の高速プレスにおいて、国内シェア約6割\*を確保しており、なかでも加圧能力300～400トンの大型の高速プレスにおいては、国内シェアは約9割\*に達し、その技術力は世界でもトップクラスを誇ります。

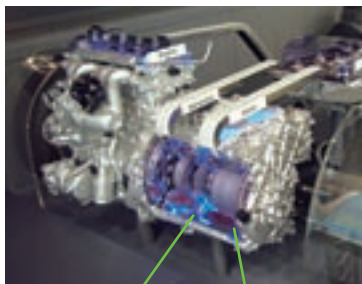


高速プレスMSP-3000

当社は今後も高速プレス需要が長期にわたり拡大することを見込み、高速プレスの増産体制構築に着手いたしました。津久井事業所における20億円強の設備投資により2017年度比1.5倍以上の生産能力拡大を目指します。

\*受注金額ベース、当社調べ

ハイブリッド車内部構造



拡大図：薄板0.3mm  
を打ち抜き高速回転  
で繰り返し積層



高速プレスで生産されたモーターコア



## 環境・省エネに対する取組み

当社は、相模原市の本社工場に高効率CGS（ガスコージェネレーションシステム：熱供給発電）とジェネリンク（廃熱温水投入型のガス吸収式冷温水機）を導入し、既存のCGS等とあわせて融合的に活用することで、エネルギー総コストの大幅な削減と電力需要の平準化を実現しました。

また、CGS発電と太陽光発電システムにより、災害等で発生する停電時には、一定時間、自立稼働して社内の重要な基幹サーバーを守るシステムを構築しており、非常時にも電力利用が可能な事業所として機能します。

これらのエネルギー使用の効率化等の取組みが評価され、2017年1月に神奈川県より「かながわ地球環境賞」を受賞、また、2018年2月にコージェネ財団より「コージェネ大賞特別賞」を受賞しました。

当社は企業としての社会的責任を果たすため、地球環境問題を最重要課題の一つであることを認識し、引き続き環境保全の実践に取り組んでまいります。



## 株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 剰余金の 配当基準日	毎年3月31日
■ 単元株式数	100株
■ 公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 [公告掲載URL] <a href="http://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>
■ 株主名簿管理人・ 特別口座の 口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

### 株式に関するお問合せ先

- ◆証券会社等に口座をお持ちの場合
  - お取引先の証券会社等にお問合せください。  
※未払配当金のお支払につきましては、下記に記載のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問合せください。
- ◆証券会社等に口座をお持ちでない場合  
(特別口座の場合)
  - みずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問合せください。

〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
専用フリーダイヤル **0120-288-324**  
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)



#### ウェブサイトのご案内

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、最新のニュースリリースやIR情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.aida.co.jp>



#### 株主・投資家情報



---

メモ欄

A series of horizontal dashed lines for writing notes.



# 株主総会会場 ご案内図

日時

2018年6月27日(水曜日) 午前10時30分  
(受付開始予定 午前9時30分)

会場

神奈川県相模原市緑区大山町2番10号  
アイダエンジニアリング株式会社 本社会議室  
電話 042-772-5231(代表)



## 当日ご出席いただく株主の皆様へ

- 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

## 交通のご案内

- JR横浜線・JR相模線・京王相模原線  
橋本駅南口下車 徒歩約15分、タクシー約5分
- 駐車場スペースに限りがございますので、極力、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。



アイダエンジニアリング株式会社  
本社

## 橋本駅南口からの当社送迎バスのご案内

9:50発、10:00発、10:10発

※送迎バス乗り場には案内係がおります。



- 株主総会終了後に橋本駅南口まで当社送迎バスを適時運行いたします。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



環境保全のため  
植物油インキで印刷しています。